

トップジン剤 上市40周年を迎えて

伊藤 英治
Eiji Itoh

日本曹達株式会社の大型殺菌剤であるトップジンMは、前身のトップジンを通算すると、平成21農業年度に40周年を迎えます。これもひとえに、ご使用頂いている農家の皆様、各試験研究機関の先生方、また流通業界の皆様に支えられてきたからこそと、心から厚く御礼申し上げます。

さて、トップジンMの使用量は、市場環境が変化する中で、上市当時に比べると減少傾向にありますが、日本植物防疫協会による平成18農業年度の出荷金額ベースでは殺菌剤分野で4位となっており、依然として重要な殺菌剤として位置付けられています。

トップジンMは、耐性菌により撤退せざるを得ない分野もありましたが、薬害の心配も少なく、殺菌スペクトラムが広いため次々と問題化した病害に対して適用拡大を実施しました。麦の眼紋病が問題化した時にはいち早く登録拡大し、現場のニーズに対応することができたのがその一例です。このように、重要病害や作物の登録拡大の要望に対応した結果、現在では適用作物は86作物、適用病害は186病害に広がっています。

現在トップジンMは、りんごの褐斑病・腐らん病・かんきつの貯蔵病害・果菜類の菌核病・麦類の赤かび病を中心に使用されています。特に近年かび毒が問題になっている麦の赤かび病に対して、赤かび病菌の毒素蓄積を抑制することから、各試験研究機関の協力も得ながら、ほとんどの麦の産地で指導基準に採用されています。地上散布では、主に水和剤や粉剤が、無人ヘリ散布では、フロアブル剤が使用されていますが、粉剤は粉剤特有のドリフトが有るため、改良が求められていました。そこで検討の結果、平成21農年からドリフトレス粉剤を上市いたします。

トップジンMが上市されてから農薬取締り制度も変わり、平成18年にはポジティブリスト制度が施行されました。その結果、ドリフトによる隣接作物への未登録農薬の残留リスクが高まっています。種々の作物が迷彩図のように入り組んで栽培されている日本では、今まで以上に登録のない作物に飛散しないように以前にも増して工夫が必要とされ、種々の行政機関や指導機関では使用基準の遵守やドリフト対策を使用者に呼びかけています。これに対して、トップジンMは適用作物が多いため、散布対象の作物に近接して登録作物が栽培されていても、近接作物への残留リスクが低いことから、農薬を選択する上で重要なキーとなっています。

海外においてもトップジンMは広く使用されており、約80カ国で登録認可を受け病害防除を通し社会に貢献しています。また、最近の穀物需要増大トレンドによりその出荷量も増加傾向にあります。常に多岐化・高度化する安全性評価にも対応し、アメリカEPA登録・EU登録の取得・維持を果たし、世界農薬市場における基幹剤としての地位を確保し続けています。

現在、農業を取巻く環境は、新興国の食肉需要増に伴う穀物需給バランスの変化、バイオエネルギー問題に端を発した穀物相場の高騰、世界的な温暖化の影響、諸外国の作物の輸出制限、日本の作物自給率の低さなど問題が山積しており、この2～3年は目が離せない状況にあります。この中でますます農薬の必要性・重要性が認識されるものと確信しております。今後ともトップジンMほか弊社農薬が、農業生産のいしづえとなるべく貢献させていただきたいと存じます。

(日本曹達株式会社 取締役農業化学品事業部長)